



2022年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月14日

上場会社名 株式会社パソナグループ 上場取引所 東
 コード番号 2168 URL https://www.pasonagroup.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役グループ代表兼社長 (氏名) 南部 靖之
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 CFO (氏名) 仲瀬 裕子 (TEL) 03-6734-0200
 四半期報告書提出予定日 2022年1月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第2四半期の連結業績(2021年6月1日~2021年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第2四半期	182,486	10.7	11,996	11.0	12,149	11.9	4,800	12.2
2021年5月期第2四半期	164,906	2.3	10,802	176.9	10,854	201.0	4,278	989.1

(注) 包括利益 2022年5月期第2四半期 7,918百万円(39.4%) 2021年5月期第2四半期 5,678百万円(201.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第2四半期	122.63	-
2021年5月期第2四半期	109.35	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第2四半期	193,839	54,132	21.7
2021年5月期	151,641	49,779	25.2

(参考) 自己資本 2022年5月期第2四半期 42,147百万円 2021年5月期 38,155百万円

(注) 2021年5月期及び2022年5月期第2四半期の総資産額には、受託案件に係る顧客からの一時的な「預り金」とこれに見合う「現金及び預金」が資産及び負債に計上されております。詳細は「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 財政状態に関する説明」をご参照ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	-	0.00	-	30.00	30.00
2022年5月期	-	0.00	-	-	-
2022年5月期(予想)	-	-	-	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年5月期の連結業績予想(2021年6月1日~2022年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	368,000	10.0	22,000	10.3	22,000	7.9	8,500	217.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、対前期増減率は、組替前の2021年5月期連結通期業績を基礎に計算しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年5月期2Q	41,690,300株	2021年5月期	41,690,300株
② 期末自己株式数	2022年5月期2Q	2,543,305株	2021年5月期	2,550,899株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年5月期2Q	39,144,525株	2021年5月期2Q	39,125,391株

(注) 当社は株式給付信託 (BBT) 及び株式給付信託 (J-ESOP) を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託 (BBT) 及び株式給付信託 (J-ESOP) に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、(添付資料)8ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は2022年1月20日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページ (<https://www.pasonagroup.co.jp/ir/>) に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	16
(重要な後発事象)	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第2四半期の経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、先行きが不透明な状態が続いたものの、昨年10月に緊急事態宣言が解除されたことで社会経済活動の再開が進み始めました。

こうした中、当社グループにおいては、引き続き新型コロナウイルス感染症の感染防止に努めながら、企業及びパブリックセクターからのBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）の需要を継続的に獲得したほか、エキスパートサービス（人材派遣）及びキャリアソリューション（人材紹介、再就職支援）においても新規人材需要を獲得し業績は堅調に推移しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、全てのセグメントで前年同期を上回り182,486百万円（前年同期比10.7%増）となりました。売上総利益は44,512百万円（前年同期比6.0%増）、販管費は32,516百万円（前年同期比4.3%増）と事業の拡大に伴い増加したほか、淡路島への本社機能の一部移転に伴う関連費用も増加しました。コロナ禍でダメージを受けていた事業も回復基調となったことから、営業利益は11,996百万円（前年同期比11.0%増）、経常利益は12,149百万円（前年同期比11.9%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,800百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

■連結業績

	2021年5月期 第2四半期(累計)	2022年5月期 第2四半期(累計)	増減率
売上高	164,906百万円	182,486百万円	+10.7%
営業利益	10,802百万円	11,996百万円	+11.0%
経常利益	10,854百万円	12,149百万円	+11.9%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	4,278百万円	4,800百万円	+12.2%

②事業別の状況（セグメント間取引消去前）

※前連結会計年度末より、子会社再編に伴い、一部子会社のセグメント区分を変更しております。前期比については、前連結会計年度の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

HRソリューション

エキスパートサービス(人材派遣)、BPOサービス(委託・請負)他

売上高 154,183百万円 営業利益 9,412百万円

[エキスパートサービス] 売上高 78,664百万円

当該事業では、オフィスワークを中心に事務職から高度な専門スキルを備えた人材やエンジニア、営業・販売職、また新卒からシニアまで幅広い世代、職種のエキスパートサービス（人材派遣）を展開しています。

当第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の再発出があったものの、新規の人材需要は前期末から緩やかに回復しており、期間限定の業務を含めて人材派遣の需要が高まりました。中でも第1四半期から継続してメディカル領域に係る人材需要は、医療や健康増進の取り組みが活発化する中で、企業及びパブリックセクターともに拡大しました。

これらの結果、売上高は78,664百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

[BPOサービス] 売上高 67,620百万円

当該事業では、受付、総務、事務、経理、給与計算、営業・販売などの業務やコンタクトセンターの運営などを当社グループが受託し、業務の提供を行うBPOサービスを展開しています。

企業及びパブリックセクターからの多様な需要に対して、業務設計構築からセンターの運営、人員の配置に至る業務をグループで一括して受託できる強みを活かし、グループ各社の連携を積極的に行うことで事業を拡大しました。加えて企業では組織の構造改革やDX推進に関連して業務の見直しに伴う需要が増加しました。また、コロナ禍で従業員の健康管理への関心が高まっており、健康管理室の運営や健康増進サービスの提供も増加しています。

これらの結果、売上高は67,620百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

[HRコンサルティング、教育・研修、その他] 売上高 3,837百万円

当該事業では、フリーランスや上場企業の元役員などのプロフェッショナル人材による経営支援のほか、企業やパブリックセクターから受託している教育・研修事業や、グローバル企業の人材の一元管理を支援するタレントマネジメントシステムの導入・活用に関するコンサルティングなどを行っています。

当第2四半期連結累計期間は、プロフェッショナル・顧問人材のマッチングサービスが、DX人材やコーポレートガバナンスコード改訂に伴う社外取締役を求める企業の増加により継続的に伸長したほか、集合型とオンラインを組み合わせた教育・研修事業も前年同期から回復しました。

これらの結果、売上高は3,837百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

[グローバルソーシング（海外人材サービス）] 売上高 4,061百万円 営業利益 167百万円

当該事業では、海外において、人材紹介、人材派遣・請負、給与計算代行、教育・研修などのフルラインの人材関連サービスを提供しています。

当第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルスのワクチン接種が進んだ米国に加え、アジア地域でも感染者数の減に比例して徐々に経済活動が戻ってきたため、多くの地域で人材需要は概ね回復基調となりました。台湾では半導体生産が活発化し、人材派遣・人材紹介のいずれの事業も前年同期を上回って推移しました。また、インドネシアでは金融機関への人材派遣を中心に稼働者数が前年同期から増加しました。一方、費用については、経済活動の回復に伴い事業活動が平時に戻りつつあるため、米国では人材採用やシステム関連投資が増加し、販管費が増加しました。

これらの結果、売上高は4,061百万円（前年同期比21.5%増）、営業利益は167百万円（前年同期は営業損失19百万円）となりました。

以上の事業から構成されるセグメントの売上高は154,183百万円（前年同期比10.8%増）となり、コロナ禍の影響を受けながらも全ての事業セグメントが前年同期から増収となりました。一方、利益面では、BPOサービスにおいて一時的な需要が一巡し粗利率が低下したことと、事業拡大に伴う人件費等の増加により、営業利益は9,412百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

キャリアソリューション（人材紹介、再就職支援） 売上高 7,492百万円 営業利益 2,384百万円

当該事業は、人材紹介事業と再就職支援事業から成り、人材紹介事業は企業の中途採用活動を支援し、転職希望者とのマッチングサービスを提供しています。再就職支援事業は、企業の人事戦略に基づいて転身を支援するサービスです。

人材紹介事業では、企業の採用意欲が戻りつつあり、獲得求人数は新型コロナウイルス感染拡大前の水準まで回復しました。また、企業の管理部門や専門系職種などの紹介に注力したことから、成約単価が前期から継続的に上昇しており、一人当たりの生産性も引き続き向上しました。

再就職支援事業では、前年度に大きく増加した需要は収まりつつある一方で、在職している従業員のキャリア形成を支援する「セーフプレースメント・トータルサービス」への関心は前期から拡大しており、改正高齢者雇用安定法の施行にも対応できるサービスとして新たなマーケットの創出に取り組んでいます。

これらの結果、売上高は7,492百万円（前年同期比24.3%増）、営業利益は2,384百万円（前年同期比81.7%増）となりました。

アウトソーシング 売上高 18,745百万円 営業利益 6,887百万円

当該事業では、当社連結子会社である株式会社ベネフィット・ワンが、企業や官公庁・自治体の福利厚生業務の代行を中心にサービス提供を行っています。

当第2四半期連結結果計期間においては、新たな健康支援サービスの展開などにより、業績は堅調に推移し増収増益となりました。福利厚生事業では会員数動向に増減はなく、またコロナ禍において宿泊などの外出を伴うメニューの利用回復は想定より緩やかな増加にとどまりました。ヘルスケア事業では、社会経済の要請に応えた新型コロナワクチン接種支援事業を新たに開始しました。

これらの結果、売上高は18,745百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は6,887百万円（前年同期比54.1%増）となりました。

ライフソリューション 売上高 3,475百万円 営業利益 114百万円

当該事業では、認可・認証保育所、企業内保育施設、学童保育の運営などを行う保育事業、デイサービス、訪問介護などを行う介護事業、家事代行などのライフサポート事業を行っています。

介護分野では、新型コロナウイルス感染症への懸念が継続していることから、施設利用者数は前年同期から減少しました。一方、家事代行などのライフサポート事業は、病院や自治体関連施設での除菌消毒サービスの需要が堅調に推移しました。保育分野では、利用児童数は前年同期から微減したものの、認可保育施設の開設及び増床により足もとは回復傾向にあります。費用面では新規認可保育施設の増加等による初期費用の増加、処遇向上による労務費の増加がありました。

これらの結果、売上高は3,475百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は114百万円（前年同期比27.7%減）となりました。

地方創生ソリューション 売上高 2,050百万円 営業損失 1,250百万円

当該事業では、地域住民や地域企業、地方自治体と協力、連携しながら、地方に新たな産業と雇用を創出する地方創生事業に取り組んでいます。

当第2四半期連結累計期間は、緊急事態宣言の再発出により、一部の施設で営業休止や時短営業の影響を受けることになりました。兵庫県淡路島では、島の旬の食材を用いた本格フランス料理と自然の中で優雅な宿泊体験を提供する「Auberge (オーベルジュ) フレンチの森」を2021年7月にグランドオープンしました。また、同年5月には、兵庫県立淡路島公園アニメパーク「ニジゲンノモリ」に“ドラゴンクエスト”の世界観を再現した新アトラクション『ドラゴンクエスト アイランド 大魔王ゾーマとはじまりの島』をオープンさせており、コロナ禍の影響を受けつつも、関西圏を中心に多くのお客様にお越しいただきました。

これらの結果、売上高は2,050百万円（前年同期比50.8%増）と拡大しましたが、新規施設のオープンが重なり費用が先行し営業損失は1,250百万円（前年同期は営業損失1,087百万円）となりました。

消去又は全社 売上高 △3,461百万円 営業利益 △5,552百万円

グループ間取引消去とグループシナジーの最大化のためのコストや新規事業のインキュベーションコスト、持株会社としての管理コストが含まれています。当第2四半期連結累計期間においては、段階的に進めている兵庫県淡路島への本社機能の一部移転に伴いオフィスや社宅などの関連費用が増加しました。

これらの結果、グループ間取引消去の売上高は△3,461百万円（前期は△2,074百万円）、グループシナジーやインキュベーションなどのグループ運営に係るコストは、グループ間消去も含め、営業利益は△5,552百万円（前期は△4,539百万円）となりました。

なお、第1四半期連結累計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）を適用しております。詳細については「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

■セグメント別業績

売上高	2021年5月期 第2四半期(累計)	2022年5月期 第2四半期(累計)	増減率
HRソリューション	162,383百万円	180,421百万円	+11.1%
エキスパートサービス(人材派遣) BPOサービス(委託・請負)他	139,166百万円	154,183百万円	+10.8%
エキスパートサービス(人材派遣)	75,438百万円	78,664百万円	+4.3%
BPOサービス(委託・請負)	56,916百万円	67,620百万円	+18.8%
HRコンサルティング、教育・研修、その他	3,470百万円	3,837百万円	+10.6%
グローバルソーシング(海外人材サービス)	3,341百万円	4,061百万円	+21.5%
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	6,026百万円	7,492百万円	+24.3%
アウトソーシング	17,190百万円	18,745百万円	+9.0%
ライフソリューション	3,238百万円	3,475百万円	+7.3%
地方創生ソリューション	1,360百万円	2,050百万円	+50.8%
消去又は全社	△2,074百万円	△3,461百万円	—
合計	164,906百万円	182,486百万円	+10.7%

営業損益	2021年5月期 第2四半期(累計)	2022年5月期 第2四半期(累計)	増減率
HRソリューション	16,269百万円	18,684百万円	+14.8%
エキスパートサービス(人材派遣) BPOサービス(委託・請負)他	10,488百万円	9,412百万円	△10.3%
エキスパートサービス(人材派遣)			
BPOサービス(委託・請負)	10,507百万円	9,244百万円	△12.0%
HRコンサルティング、教育・研修、その他			
グローバルソーシング(海外人材サービス)	△19百万円	167百万円	—
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	1,312百万円	2,384百万円	+81.7%
アウトソーシング	4,469百万円	6,887百万円	+54.1%
ライフソリューション	158百万円	114百万円	△27.7%
地方創生ソリューション	△1,087百万円	△1,250百万円	—
消去又は全社	△4,539百万円	△5,552百万円	—
合計	10,802百万円	11,996百万円	+11.0%

※前連結会計年度末より、子会社再編に伴い、一部子会社のセグメント区分を変更しております。
前期比については、前連結会計年度の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産及び負債には、当社グループによる使用が制限されている受託案件に係る顧客からの一時的な「預り金」とそれに見合う「現金及び預金」が41,878百万円（前連結会計年度末1,989百万円）計上されております。

それを主な要因として現金及び預金が20,608百万円増加したことや、受託案件の増加に伴い受取手形、売掛金及び契約資産が14,037百万円増加したこと等により、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて42,197百万円増加（27.8%増）し、193,839百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて37,845百万円増加（37.2%増）し、139,707百万円となりました。前述の要因により預り金が38,663百万円増加したことや、資金調達のため2,500百万円の社債を発行したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて4,352百万円増加（8.7%増）し、54,132百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益が4,800百万円となった一方で、配当金の支払が1,196百万円あったことにより、利益剰余金が3,615百万円増加したことなどによるものであります。

以上の結果、自己資本比率が前連結会計年度末に比べて3.5ポイント減少し、21.7%となりました。なお、受託案件に係る「預り金」に伴う「現金及び預金」を控除した総資産は、151,961百万円であり、自己資本比率は27.7%となります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比して19,316百万円減少し、32,983百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は9,106百万円（前第2四半期連結累計期間4,899百万円の増加）となりました。

資金増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益12,128百万円（同9,639百万円）等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、受託案件の増加に伴う売上債権及び契約資産の増加14,002百万円（同2,647百万円の減少）、未払消費税等の減少1,184百万円（同618百万円の減少）、法人税等の支払4,216百万円（同4,136百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6,849百万円（前第2四半期連結累計期間2,818百万円の減少）となりました。

資金減少の主な内訳は、地方創生事業における商業施設の開設や全社セグメントでの事業用施設等の新設に伴う有形固定資産の取得による支出3,831百万円（同2,580百万円）、システム投資に伴う無形固定資産の取得による支出2,419百万円（同681百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3,385百万円（前第2四半期連結累計期間3,193百万円の減少）となりました。

資金増加の主な内訳は、長期運転資金や設備投資のための資金の確保を目的とした長期借入による収入2,787百万円（同4,500百万円）、社債の発行による収入2,500百万円（前年同四半期は発生なし）等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、長期借入金の返済による支出4,648百万円（同4,418百万円）、配当金の支払3,582百万円（同2,796百万円）等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、足もとでは新たな変異株による感染が拡大していることから、第六波への懸念が急速に高まっており、先行きへの不透明感が増しています。しかしながら、コロナ禍においても、業務の生産性の向上や働き方改革、業務のアウトソーシング化の推進など、企業及びパブリックセクターからのBPOサービスの需要は引き続き堅調に拡大するとみていることから、2021年7月15日に公表した2022年5月期の通期連結業績予想を修正いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,533	75,142
受取手形及び売掛金	44,267	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	58,305
棚卸資産	2,717	2,958
その他	7,400	10,135
貸倒引当金	△57	△84
流動資産合計	108,862	146,457
固定資産		
有形固定資産	18,568	20,630
無形固定資産		
のれん	1,644	1,324
その他	4,716	6,435
無形固定資産合計	6,361	7,759
投資その他の資産		
その他	17,778	18,843
貸倒引当金	△97	△11
投資その他の資産合計	17,681	18,832
固定資産合計	42,610	47,222
繰延資産	168	159
資産合計	151,641	193,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,377	5,656
短期借入金	9,433	8,969
未払費用	15,152	16,489
未払法人税等	4,071	4,328
預り金	5,518	44,181
賞与引当金	4,580	4,705
役員賞与引当金	17	6
資産除去債務	17	—
その他	25,606	23,942
流動負債合計	70,775	108,280
固定負債		
社債	2,176	4,103
長期借入金	20,990	19,517
役員株式給付引当金	457	605
従業員株式給付引当金	438	546
退職給付に係る負債	2,263	2,230
資産除去債務	2,125	2,279
その他	2,634	2,144
固定負債合計	31,086	31,426
負債合計	101,861	139,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,029	14,029
利益剰余金	20,801	24,417
自己株式	△2,417	△2,410
株主資本合計	37,413	41,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	694	1,057
為替換算調整勘定	10	34
退職給付に係る調整累計額	36	18
その他の包括利益累計額合計	741	1,110
新株予約権	4	4
非支配株主持分	11,619	11,980
純資産合計	49,779	54,132
負債純資産合計	151,641	193,839

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
売上高	164,906	182,486
売上原価	122,915	137,973
売上総利益	41,991	44,512
販売費及び一般管理費	31,189	32,516
営業利益	10,802	11,996
営業外収益		
受取利息	21	14
補助金収入	335	215
不動産賃貸料	376	369
その他	144	179
営業外収益合計	877	778
営業外費用		
支払利息	147	133
持分法による投資損失	229	26
コミットメントフィー	33	85
不動産賃貸費用	328	313
その他	86	66
営業外費用合計	825	625
経常利益	10,854	12,149
特別利益		
固定資産売却益	-	2
関係会社株式売却益	-	24
特別利益合計	-	27
特別損失		
固定資産除売却損	107	26
減損損失	1,092	-
投資有価証券評価損	14	19
その他	-	2
特別損失合計	1,214	48
税金等調整前四半期純利益	9,639	12,128
法人税、住民税及び事業税	4,830	4,905
法人税等調整額	△504	24
法人税等合計	4,325	4,929
四半期純利益	5,314	7,198
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,035	2,398
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,278	4,800

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	5,314	7,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	366	710
為替換算調整勘定	14	26
退職給付に係る調整額	△15	△16
持分法適用会社に対する持分相当額	0	—
その他の包括利益合計	364	720
四半期包括利益	5,678	7,918
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,452	5,169
非支配株主に係る四半期包括利益	1,226	2,749

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,639	12,128
減価償却費	1,807	2,035
減損損失	1,092	—
のれん償却額	340	319
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△70	18
賞与引当金の増減額(△は減少)	356	123
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△10
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4	△26
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△88	△96
受取利息及び受取配当金	△40	△37
支払利息	147	133
補助金収入	△335	△215
持分法による投資損益(△は益)	229	26
固定資産除売却損益(△は益)	107	23
投資有価証券売却損益(△は益)	—	2
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△24
売上債権の増減額(△は増加)	2,647	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	△14,002
営業債務の増減額(△は減少)	△3,825	791
未払消費税等の増減額(△は減少)	△618	△1,184
その他	△2,595	△5,025
小計	8,796	△5,022
利息及び配当金の受取額	53	53
利息の支払額	△149	△136
補助金の受取額	335	215
法人税等の支払額	△4,136	△4,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,899	△9,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,580	△3,831
有形固定資産の売却による収入	4	11
無形固定資産の取得による支出	△681	△2,419
投資有価証券の取得による支出	△5	△617
貸付けによる支出	△27	△6
敷金及び保証金の差入による支出	△116	△131
敷金及び保証金の回収による収入	105	134
事業譲受による支出	△7	—
その他	491	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,818	△6,849

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12	△61
長期借入れによる収入	4,500	2,787
長期借入金の返済による支出	△4,418	△4,648
社債の発行による収入	—	2,500
社債の償還による支出	△153	△293
セール・アンド・リースバックによる収入	—	257
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△318	△345
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△755	△1,193
非支配株主への配当金の支払額	△2,040	△2,389
その他	△19	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,193	△3,385
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,113	△19,316
現金及び現金同等物の期首残高	48,147	52,298
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,033	32,983

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は、以下のとおりです。

アウトソーシング事業において、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していた取引のうち、顧客への役務提供における連結子会社の役割が代理人に該当する取引と判断したものについては、顧客から受け取る対価から業務委託先へ支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

また、エキスパートサービス事業において、従来、顧客から受け取る派遣スタッフに係る通勤交通費見合いの額について、顧客から受け取る対価から派遣スタッフへ支払う額を控除した純額で収益を認識しておりましたが、派遣業務に係るサービス提供の対価の一部であり、連結子会社の役割が本人に該当する取引と判断し、総額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,397百万円減少し、売上原価は2,465百万円減少し、販管費及び一般管理費は73百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は12百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、前第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期などを含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間(自2020年6月1日至2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)2	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注)3
	HRソリューション			ライフソ リューション	地方創生 ソリューション			
	エキスパート サービス、BPOサ ービス他 (注)1	キャリアソ リューション	アウトソー シング					
売上高								
外部顧客への売上高	137,760	6,014	16,891	3,087	1,151	164,906	—	164,906
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,405	11	298	150	208	2,074	△2,074	—
計	139,166	6,026	17,190	3,238	1,360	166,981	△2,074	164,906
セグメント利益又は 損失(△)	10,488	1,312	4,469	158	△1,087	15,341	△4,539	10,802

(注)1 「エキスパートサービス、BPOサービス他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、BPOサービス(委託・請負)、HRコンサルティング他、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△4,539百万円には、当社におけるグループ管理費用及び新規事業のインキュベーションコストなど△4,576百万円、セグメント間取引消去37百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「エキスパートサービス、BPOサービス他」セグメントにおいて639百万円、「地方創生ソリューション」セグメントにおいて452百万円の固定資産の減損損失を計上しております。当第2四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は、1,092百万円であります。

II. 当第2四半期連結累計期間(自2021年6月1日至2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注)2
	HRソリューション			ライフソ リューション	地方創生 ソリューション			
	エキスパート サービス、 BPOサー ビス他	キャリアソ リューション	アウトソー シング					
売上高								
エキスパートサービス	78,344	—	—	—	—	78,344	—	78,344
BPOサービス	66,684	—	—	—	—	66,684	—	66,684
HRコンサルティング、 教育・研修、その他	3,129	—	—	—	—	3,129	—	3,129
グローバルソーシング	3,938	—	—	—	—	3,938	—	3,938
キャリアソリューション	—	7,469	—	—	—	7,469	—	7,469
アウトソーシング	—	—	18,024	—	—	18,024	—	18,024
ライフソリューション	—	—	—	3,206	—	3,206	—	3,206
地方創生ソリューション	—	—	—	—	1,687	1,687	—	1,687
顧客との契約から 生じる収益	152,097	7,469	18,024	3,206	1,687	182,486	—	182,486
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	152,097	7,469	18,024	3,206	1,687	182,486	—	182,486
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,085	22	720	269	363	3,461	△3,461	—
計	154,183	7,492	18,745	3,475	2,050	185,947	△3,461	182,486
セグメント利益又は 損失(△)	9,412	2,384	6,887	114	△1,250	17,548	△5,552	11,996

(注) 1 セグメント利益の調整額△5,552百万円には、当社におけるグループ管理費用及び新規事業のインキュベーションコストなど△5,611百万円、セグメント間取引消去58百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

子会社再編に伴い、前連結会計年度末より、一部子会社のセグメント区分を「キャリアソリューション」から「エキスパートサービス、BPOサービス他」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「エキスパートサービス、BPOサービス他」の売上高は1,410百万円増加、セグメント利益は55百万円増加し、「キャリアソリューション」の売上高は49百万円減少、セグメント利益は49百万円減少し、「アウトソーシング」の売上高は3,763百万円減少、セグメント利益は13百万円減少し、「ライフソリューション」の売上高は1百万円増加し、「地方創生ソリューション」の売上高は3百万円増加、セグメント利益は3百万円増加しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社の連結子会社である株式会社ベネフィット・ワン（3月決算会社。以下、「ベネフィット・ワン」）は、2021年8月30日開催の取締役会において、株式会社JTBベネフィット（以下、「JTBベネフィット」）の全株式を取得し、子会社化することを決議し、2021年10月29日に株式の取得を実行いたしました。

また、2021年12月23日開催の取締役会において、2022年4月1日を効力発生日として、ベネフィット・ワンを存続会社、JTBベネフィットを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議するとともに、2021年12月23日付で吸収合併契約書を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

名 称	株式会社JTBベネフィット
事業内容	福利厚生代行サービス、健康支援サービス、組織活性化サービス

(2) 企業結合を行った主な理由

新型コロナウイルス感染症は社会経済に大きな影響を及ぼす一方で、多くの企業において働き方改革や健康経営、デジタル化などの取組みを加速させる契機ともなっており、企業の人事部門では今後ますますアウトソーシングサービス活用が進むとともに、HRDX（人事領域におけるデジタルトランスフォーメーション）への対応が重要な経営課題となる見通しです。

当社グループの中核子会社であるベネフィット・ワンではこうした社会経済動向を機会ととらえ、福利厚生やヘルスケアなどのアウトソーシングサービスはもとより、人事労務関連の多様なアウトソーシングサービスと連携して人事・健康データの管理・活用を可能とする基盤「ベネワン・プラットフォーム」を開発し、企業のHRDX支援のためのプラットフォーム戦略を推進しており、同基盤を広く普及させ会員拡大を加速させることを中長期の中核戦略として取組んでおります。

一方のJTBベネフィットは、2000年の創業以来、「働く人々のワークライフバランス」と「活力ある職場づくり」への貢献を目指す福利厚生サービスの有力プレーヤーであります。

今般、ベネフィット・ワンの中期経営計画に沿い、会員基盤とサービス流通の飛躍的な拡大を期待して、JTBベネフィットを当社グループに迎え入れることといたしました。

(3) 企業結合日

2021年10月29日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 取得した議決権比率

100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

ベネフィット・ワンが現金を対価とした株式の取得によりJTBベネフィットの議決権100%を取得したことにより

ます。

(7) 支払資金の調達方法

株式の取得資金及び関連する諸費用の支払への一部充当を目的としたシンジケートローン契約の概要は以下のとおりです。

① アレンジャー兼エージェント	株式会社三井住友銀行
② 借入実行日	2021年10月29日
③ 組成金額	10,000百万円
④ 借入利率	固定金利
⑤ 返済期限	2031年9月30日
⑥ 返済方法	元金均等返済

2. 吸収合併の概要

(1) 当該吸収合併の目的

当社の連結子会社であるベネフィット・ワンは2021年10月29日付でJTBベネフィットの全株式を取得し子会社化しております。

本合併により、グループ内で重複するサービスと組織機能の統合推進を加速することでスケールメリットを最大限追求し、経営資源の効率的な配分・活用を通じた業務効率の改善に取り組むとともに、サービスメニューの質的・量的改善にも取り組み、一層の顧客満足度向上を目指していく考えであります。

(2) 効力発生日

2022年4月1日

(3) 当該吸収合併の方法、吸収合併に係る割当ての内容その他の吸収

①吸収合併の方法

ベネフィット・ワンを存続会社、JTBベネフィットを消滅会社とする吸収合併方式です。

②吸収合併に係る割当ての内容

完全子会社の吸収合併のため、本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。